

第1編 令和元年度市町村公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は149事業で、前年度に比べて増減は無い。

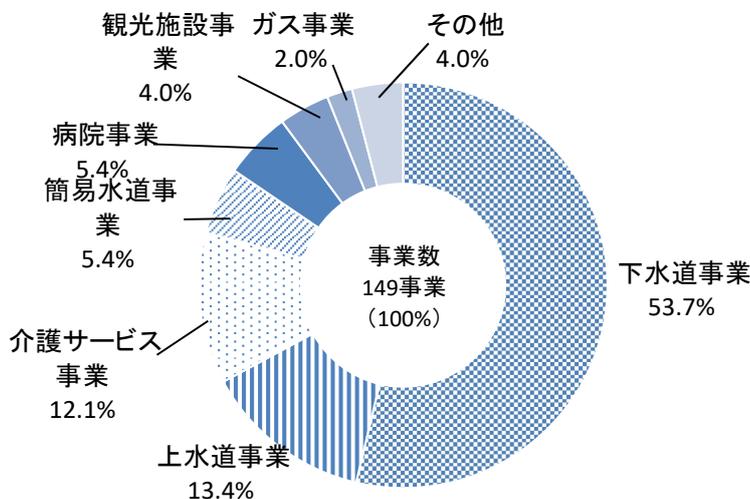
事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の53.7%と最も多く、次に上水道事業が13.4%、介護サービス事業が12.1%の順となっており、3事業で全体の79.2%を占めている。

表-1-1 (1) 事業数の推移

(単位：事業数、%)

事業区分	事業数					構成比 (b/Σb)	対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	19	19	20	20	20	13.4	-	-
簡易水道	17	16	9	9	8	5.4	△1	△11.1
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	-	-
ガス	3	3	3	3	3	2.0	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.4	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.3	-	-
下水道	80	80	80	80	80	53.7	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.3	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.0	-	-
宅地造成事業					1	0.7	1	皆増
介護サービス	18	18	18	18	18	12.1	-	-
合計	156	155	149	149	149	100.0	-	-

図-1-1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象149事業のうち59事業が同法を適用しており、これは全体の39.6%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の30.0%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が12事業と最も多く、八郎潟町が2事業と最も少なくなっている。

表-1-1(2) 法の適用区分別事業数 (単位:事業数、%)

事業区分	H30年度				R元年度				増減 (b-a)				法適用企業の割合
	全部適用	財務のみ適用	非適用	計(a)	全部適用	財務のみ適用	非適用	計(b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	計	
上水道	20	-	-	20	20	-	-	20	-	-	-	-	100.0
簡易水道	1	-	8	9	2	1	6	9	1	1	△2	-	33.3
工業用水道	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	100.0
ガス	3	-	-	3	3	-	-	3	-	-	-	-	100.0
病院	3	4	-	7	3	4	-	7	-	-	-	-	100.0
電気	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-	-
下水道	20	-	60	80	24	-	56	80	4	-	△4	-	30.0
市場	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-	-
観光施設	1	-	5	6	1	-	5	6	-	-	-	-	16.7
介護サービス	-	-	18	18	-	-	18	18	-	-	-	-	-
宅地造成	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-
合計	49	4	95	148	54	5	89	149	5	1	△6	-	39.6

(注) 地方独立行政法人(秋田市病院事業)については、この調査に含めないため、全体の事業数とは一致しない。

表-1-1(3) 市町村別事業数 (単位:団体数)

1団体の事業数	H30年度	R元年度	市町村名
12	1	1	由利本荘市
11		1	大仙市
10	3	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
8	1		
7	2	3	男鹿市 湯沢市 北秋田市
6	1	1	能代市
5	6	6	潟上市 にかほ市 上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	2	2	小坂町 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は2,988人となり、前年度に比べて5人、0.2%減少した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,445人となり、前年度に比べ14人増加し、法非適用企業の職員数は543人となり、前年度に比べ19人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が65.4%と最も多く、次いで介護サービス事業が12.0%、上水道事業が10.2%、下水道事業が7.2%の順となっている。

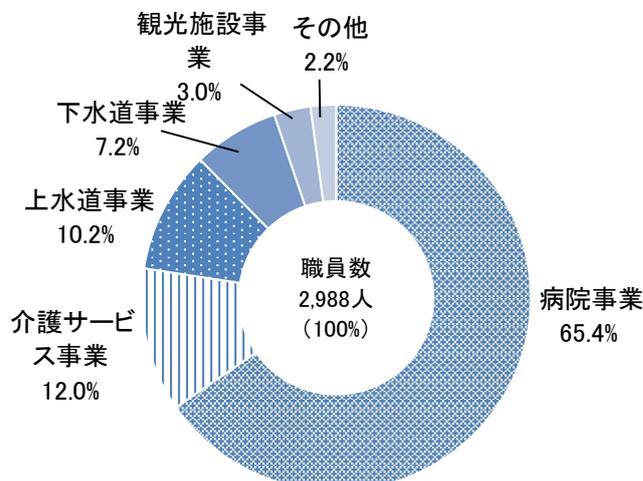
勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が2,886人、資本勘定所属職員が102人となっており、損益勘定所属職員が全体の96.6%を占めている。

表一 1-2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分	年度	職員数					構成比 (b/Σb)	対前年度	
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上水道	298	299	310	307	306	10.2	△1	△0.3
	簡易水道	51	49	30	26	23	0.8	△3	△11.5
	工業用水道	2	2	2	2	1	-	△1	△50.0
	ガス	33	32	32	32	33	1.2	1	3.1
	病院	1,916	1,923	1,935	1,942	1,954	65.4	12	0.6
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	下水道	239	237	226	220	214	7.2	△6	△2.7
	市場	6	6	6	6	6	0.2	-	-
	観光施設	136	135	130	83	91	3.0	8	9.6
	宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	603	469	382	375	360	12.0	△15	△4.0
合計	3,284	3,152	3,053	2,993	2,988	100.0	△5	△0.2	
法適用	法適用	2,376	2,385	2,409	2,431	2,445	81.8	14	0.6
法非適用	法非適用	908	767	644	562	543	18.2	△19	△3.4
勘定区分別	損益勘定	3,154	3,025	2,930	2,886	2,886	96.6	-	-
資本勘定	資本勘定	130	127	123	107	102	3.4	△5	△4.7

図一 1-2 職員数の構成比



3 決算規模

決算規模は、1,217億3百万円となり、前年度に比べて30億22百万円、2.5%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が948億15百万円、法非適用企業が268億88百万円となり、前年度に比べて法適用企業で42億58百万円の増加、法非適用企業で12億36百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が482億95百万円と最も多く、全事業の39.7%を占めている。次いで病院事業が325億10百万円、上水道事業が279億86百万円の順となっており、これら3事業で全体の89.4%を占めている。

なお、令和元年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は5,461億4百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の22.3%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

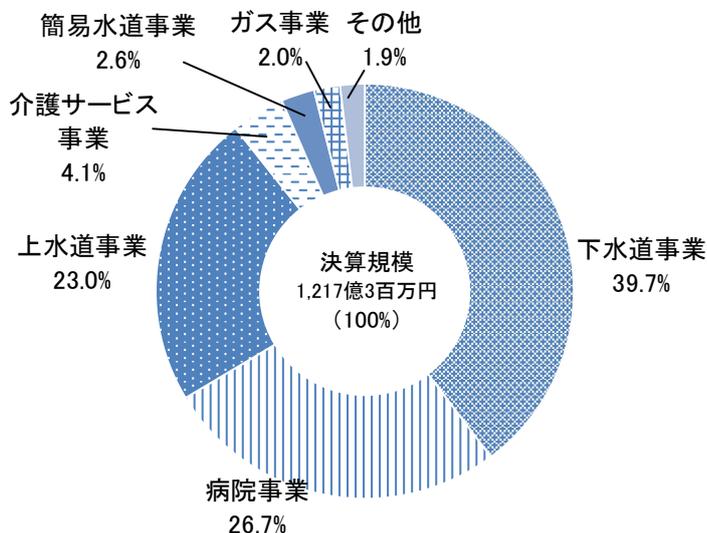
事業区分	決算規模						構成比 R元年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R元-H30		H28-H27 H27	H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30
	上水道	20,513	20,979	23,840	24,972	27,986	3,014	23.0	2.3	13.6	4.7
簡易水道	9,678	11,042	5,501	2,983	3,115	132	2.6	14.1	△ 50.2	△ 45.8	4.4
工業用水道	91	497	373	413	82	△ 331	0.1	446.2	△ 24.9	10.7	△ 80.1
ガス	2,366	2,299	2,357	2,389	2,489	100	2.0	△ 2.8	2.5	1.4	4.2
病院	36,432	36,468	31,401	32,798	32,510	△ 288	26.7	0.1	△ 13.9	4.4	△ 0.9
電気	417	432	393	330	563	233	0.5	3.6	△ 9.0	△ 16.0	70.6
下水道	47,471	46,348	48,216	48,139	48,295	156	39.7	△ 2.4	4.0	△ 0.2	0.3
市場	437	514	482	500	496	△ 4	0.4	17.6	△ 6.2	3.7	△ 0.8
観光施設	1,641	1,704	1,592	989	1,204	215	0.9	3.8	△ 6.6	△ 37.9	21.7
宅地造成					-	-	-				
介護サービス	7,282	7,594	5,117	5,168	4,963	△ 205	4.1	4.3	△ 32.6	1.0	△ 4.0
合計	126,328	127,877	119,272	118,681	121,703	3,022	100.0	1.2	△ 6.7	△ 0.5	2.5
法適用	83,022	83,240	83,925	90,557	94,815	4,258	77.9	0.3	0.8	7.9	4.7
法非適用	43,306	44,637	35,347	28,124	26,888	△ 1,236	22.1	3.1	△ 20.8	△ 20.4	△ 4.4

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、43億73百万円の黒字で、前年度に比べて7億90百万円、22.0%増加した。黒字事業は、127事業で全体の85.2%を占めている。事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表 1-4 (1) 全体の経営状況 (黒字・赤字別) (単位: 百万円、%)

年度 黒字・赤字	H30年度 (a)			R元年度 (b)			差引 (b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	42 (77.8%)	95 (100.0%)	137 (91.9%)	39 (66.1%)	88 (97.8%)	127 (85.2%)	△ 3	△ 7	△ 10
黒字額	4,471	1,109	5,580	4,563	1,083	5,646	92	△ 26	66
赤字事業数	12 (22.2%)	- (-)	12 (8.1%)	20 (33.9%)	2 (2.2%)	22 (14.8%)	8	2	10
赤字額	1,997	-	1,997	1,238	35	1,273	△ 759	35	△ 724
総事業数	54	95	149	59	90	149	5	△ 5	-
収支	2,474	1,109	3,583	3,325	1,048	4,373	851	△ 61	790

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) () 書きは、総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況 (事業区分別) (単位: 百万円、%)

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減 (b-a)	H30年度 (c)	R元年度 (d)	増減 (d-c)	H30年度 (e)	R元年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上水道	1,927	1,512	△ 415	/	/	/	1,927	1,512	△ 415	△ 21.5
簡易水道	62	66	4	201	39	△ 162	263	105	△ 158	△ 60.1
工業用水道	4	△ 10	△ 14	/	/	/	4	△ 10	△ 14	△ 350.0
ガス	120	437	317	/	/	/	120	437	317	264.2
病院	△ 1,526	△ 813	713	/	/	/	△ 1,526	△ 813	713	46.7
電気	/	/	/	18	32	14	18	32	14	77.8
下水道	1,885	2,133	248	344	437	93	2,229	2,570	341	15.3
市場	/	/	/	5	5	-	5	5	-	-
観光施設	3	/	△ 3	32	53	21	35	53	18	51.4
宅地造成	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
介護サービス	/	/	/	509	482	△ 27	509	482	△ 27	△ 5.3
合計	2,475	3,325	850	1,109	1,048	△ 61	3,584	4,373	789	22.0

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、606億18百万円となり前年度に比べて8億44百万円、1.4%減少した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が241億53百万円となり、全体の39.8%を占め、次いで上水道事業が28.0%、下水道事業が18.6%、介護サービス事業が6.9%の順となっており、これら4事業で全体の93.3%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.3%と最も高く、次いで介護サービス事業が94%、上水道事業が80.8%、病院事業が79.8%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が34.9%と最も低く、次いで観光施設事業が37.5%、市場事業が40.2%となっている。

表 1-5 料金収入の推移

(単位：百万円、%)

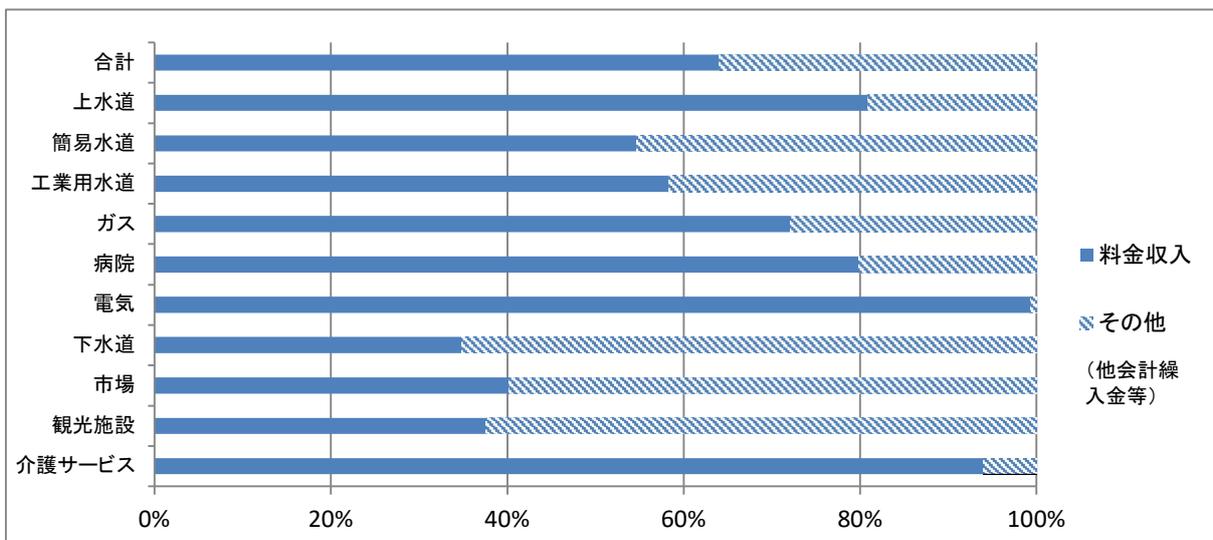
事業区分	料金収入					構成比 (b/Σb)	対前年度		参考	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上水道	16,118	16,204	16,855	17,021	16,988	28.0	△33	△0.2	21,012	80.8
簡易水道	2,439	2,325	1,603	1,908	1,127	1.9	△781	△40.9	2,065	54.6
工業用水道	43	46	45	47	49	0.1	2	4.3	84	58.3
ガス	1,939	1,852	1,971	1,925	1,867	3.0	△58	△3.0	2,590	72.1
病院	24,322	24,019	23,674	23,984	24,153	39.8	169	0.7	30,261	79.8
電気	404	435	380	338	429	0.7	91	26.9	432	99.3
下水道	11,381	11,525	11,513	11,477	11,293	18.6	△184	△1.6	32,360	34.9
市場	174	173	173	171	172	0.3	1	0.6	428	40.2
観光施設	720	671	633	393	370	0.7	△23	△5.9	986	37.5
宅地造成					-	-	-	-	-	-
介護サービス	5,905	4,730	4,155	4,198	4,170	6.9	△28	△0.7	4,437	94.0
合計	63,445	61,980	61,002	61,462	60,618	100.0	△844	△1.4	94,655	64.0

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額(法適用企業：営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用企業：営業収益+営業外収益)

(注2) 「他会計繰入金」は、収益的収支に係る他会計繰入金

(注3) 四捨五入の端数調整を行っている。

図-1-5 総収入の構成比



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は264億69百万円となり、前年度に比べて35億23百万円、15.4%増加した。

事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の126億1百万円で、建設改良費全体の47.6%を占めている。次いで上水道事業が110億55百万円となっており、これらの事業で建設改良費全体の89.4%を占めている。

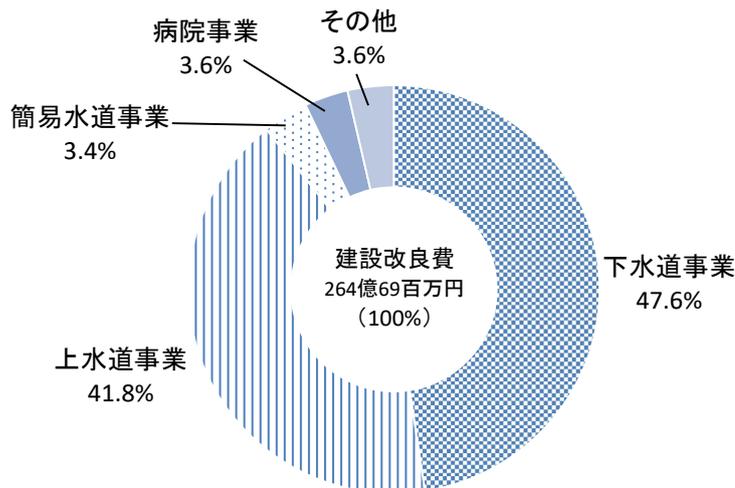
表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費						構成比 R元年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	年度		R元年度		R元-H30			H28-H27	H29-H28	H30-H29	R元-H30
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(a)	R元-H30		H27	H28	H29	H30
上水道	6,454	6,456	8,146	8,540	11,055	2,515	41.8	0.0	26.2	4.8	29.4
簡易水道	5,296	6,784	1,542	782	913	131	3.4	28.1	△ 77.3	△ 49.3	16.8
工業用水道	45	450	327	362	7	△ 355	-	900.0	△ 27.3	10.7	△ 98.1
ガス	358	384	412	416	421	5	1.7	7.3	7.3	1.0	1.2
病院	4,851	5,160	867	811	944	133	3.6	6.4	△ 83.2	△ 6.5	16.4
電気	-	-	-	-	145	145	0.5	-	-	-	-
下水道	10,880	9,863	11,659	11,606	12,601	995	47.6	△ 9.3	18.2	△ 0.5	8.6
市場	22	16	34	58	57	△ 1	0.2	△ 27.3	112.5	70.6	△ 1.7
観光施設	209	251	184	199	168	△ 31	0.6	20.1	△ 26.7	8.2	△ 15.6
宅地造成					-						
介護サービス	46	226	237	172	158	△ 14	0.6	391.3	4.9	△ 27.4	△ 8.1
合計	28,161	29,590	23,408	22,946	26,469	3,523	100.0	5.1	△ 20.9	△ 2.0	15.4

(注) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-6(1) 建設改良費の構成比



(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が139億22百万円と最も多く、全体の52.6%を占めている。次いで国・県補助金が49億24百万円で全体の18.6%となっており、企業債と補助金で財源の71.2%を占めている。

なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が45億3百万円で32.3%、地方公共団体金融機構資金が91億79百万円で65.9%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は2億40百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良費の財源内訳 (単位:百万円、%)

事業区分	建設改良費	財源内訳							財源構成比				
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	11,055	1,661	3,192	77	4,930	598	464	5,063	44.6	5.4	4.2	45.8	100.0
簡易水道	913	618	83	-	701	104	19	89	76.8	11.4	2.1	9.7	100.0
工業用水道	7	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	100.0	100.0
ガス	421	-	196	-	196	-	-	225	46.6	-	-	53.4	100.0
病院	944	410	395	20	825	46	19	54	87.4	4.9	2.0	5.7	100.0
電気	145	-	-	-	-	-	-	145	-	-	-	100.0	100.0
下水道	12,601	1,814	5,286	64	7,164	4,175	203	1,059	56.9	33.1	1.6	8.4	100.0
市場	57	-	27	-	27	1	-	29	47.4	1.8	-	50.8	100.0
観光施設	168	-	-	-	-	-	-	168	-	-	-	100.0	100.0
宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	158	-	-	79	79	-	16	63	50.0	-	10.1	39.9	100.0
合計	26,469	4,503	9,179	240	13,922	4,924	721	6,902	52.6	18.6	2.7	26.1	100.0

(注1)本表の企業債には未収入分を含む。

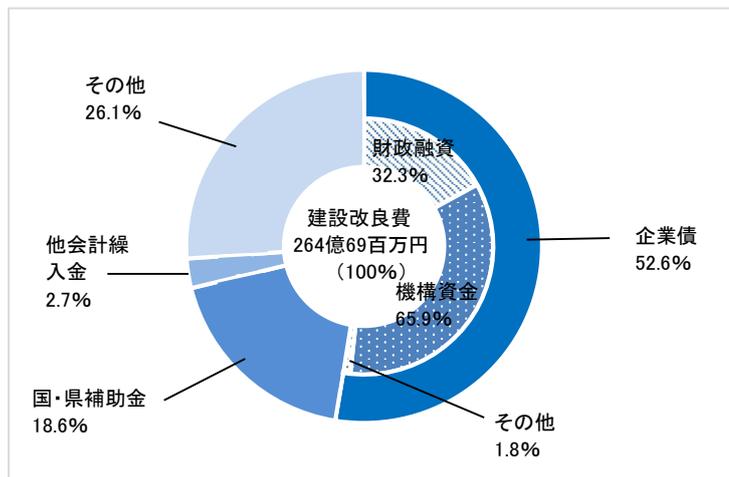
(注2)建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表-1-6(3) 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

(単位:%)

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	32.3	65.9	1.8	100.0

図-1-6(2) 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で195億43百万円となり、前年度に比べて27億81百万円、16.6%増加した。

事業別に見ると、下水道事業が127億71百万円と発行額全体の65.4%を占めており、次いで上水道事業が49億30百万円、病院事業が8億25百万円、簡易水道事業が7億1百万円、ガス事業が1億96百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

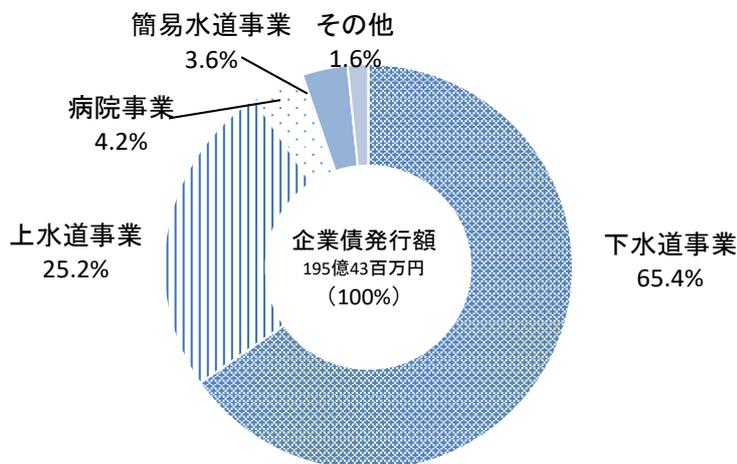
(単位：百万円、%)

事業区分	企業債発行額						構成比 R元年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)		H28-H27 H27	H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30
	上水道	3,012	2,630	3,278	2,966	4,930	1,964	25.2	△ 12.7	24.6	△ 9.5
簡易水道	3,649	4,956	1,095	387	701	314	3.6	35.8	△ 77.9	△ 64.7	81.1
工業用水道	39	439	319	349	-	△ 349	-	1,025.6	△ 27.3	9.4	△ 100.0
ガス	132	240	238	237	196	△ 41	1.0	81.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 17.3
病院	4,651	4,820	743	629	825	196	4.2	3.6	△ 84.6	△ 15.3	31.2
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	11,169	11,051	11,940	12,090	12,771	681	65.4	△ 1.1	8.0	1.3	5.6
市場	-	-	-	-	27	27	0.1	-	-	-	-
観光施設	97	66	-	24	14	△ 10	0.1	△ 32.0	皆減	皆増	△ 41.7
宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	-	106	194	80	79	△ 1	0.4	皆増	83.0	△ 58.8	△ 1.3
合計	22,749	24,308	17,807	16,762	19,543	2,781	100.0	6.9	△ 26.7	△ 5.9	16.6

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

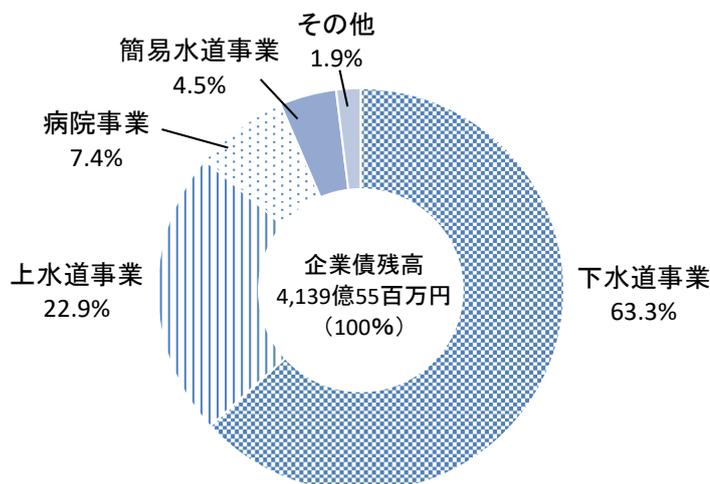
企業債現在高は、4,139億55百万円となり、前年度に比べ132億73百万円、3.1%減少した。

事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて89億59百万円、3.3%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から12年連続の減少となった。

表-1-7(2) 企業債現在高の推移 (単位：百万円、%)

年度 事業区分	企業債現在高					R元年度 (a)	R元-H30 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)			H28-H27 H27	H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30
上水道	85,768	84,114	95,299	95,802	94,681	△ 1,121	22.9	△ 1.9	13.3	0.5	△ 1.2
簡易水道	36,216	38,071	23,988	19,412	18,679	△ 733	4.5	5.1	△ 37.0	△ 19.1	△ 3.8
工業用水道	316	730	1,024	1,347	1,320	△ 27	0.3	131.0	40.3	31.5	△ 2.0
ガス	4,140	3,969	3,784	3,561	3,427	△ 134	0.8	△ 4.1	△ 4.7	△ 5.9	△ 3.8
病院	34,146	36,390	34,586	32,553	30,742	△ 1,811	7.4	6.6	△ 5.0	△ 5.9	△ 5.6
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	299,589	289,860	280,238	270,813	261,854	△ 8,959	63.3	△ 3.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 3.3
市場	867	731	660	614	569	△ 45	0.1	△ 15.7	△ 9.7	△ 7.0	△ 7.3
観光施設	805	671	507	395	317	△ 78	0.1	△ 16.6	△ 24.4	△ 22.1	△ 19.7
宅地造成	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/
介護サービス	5,477	3,520	3,179	2,731	2,366	△ 365	0.6	△ 35.7	△ 9.7	△ 14.1	△ 13.4
合計	467,324	458,056	443,265	427,228	413,955	△ 13,273	100.0	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 3.1

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が2,185億18百万円となり全体の52.8%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,512億80百万円市中銀行が347億77百万円、その他が93億80百万円の順となっている。

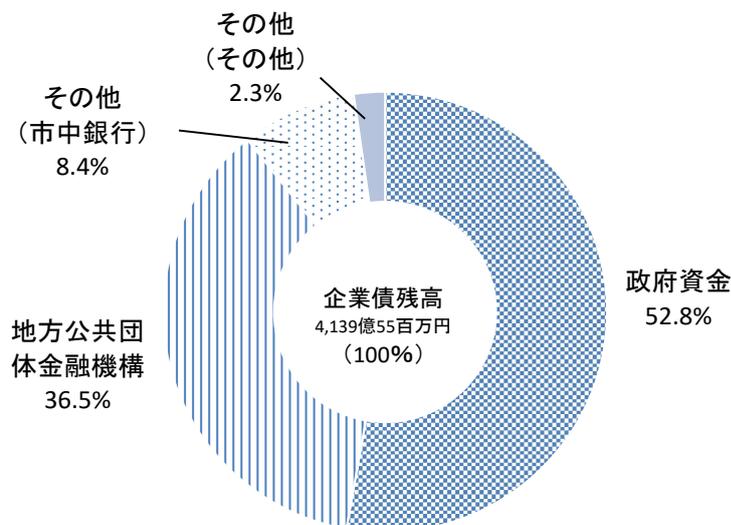
表-1-7(3) 企業債借入先別現在高 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金 融 機 構	市中銀行	その他
上 水 道	94,681	50,094	-	-	50,094	43,469	883	235
簡 易 水 道	18,679	14,589	-	-	14,589	3,810	134	146
工 業 用 水 道	1,320	94	-	-	94	1,226	-	-
ガ ス	3,427	1,553	-	-	1,553	1,733	141	-
病 院	30,742	21,382	-	37	21,419	9,105	194	24
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	261,854	100,165	-	28,797	128,962	91,255	33,383	8,254
市 場	569	164	-	-	164	400	5	-
観 光 施 設	317	35	-	-	35	-	14	268
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-
介 護 サ ー ビ ス	2,366	1,579	-	29	1,608	282	23	453
合 計	413,955	189,655	-	28,863	218,518	151,280	34,777	9,380
借入先別構成比		45.8	-	7.0	52.8	36.5	8.4	2.3

(注1) 企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

(注2) 「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図-1-7(3) 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は301億70百万円で、前年度に比べて53百万円の減少となった。内訳は、収益的収入への繰入金が220億31百万円、資本的収入への繰入金81億39百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ23.3%及び23.8%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で194億71百万円となり全体の64.5%を占めている。次いで、病院事業が57億58百万円、上水道事業が24億60百万円の順となっている。

表-1-8(1) 他会計繰入金の内訳 (単位：百万円、%)

事業区分	H30年度			R元年度			構成比 R元年度 (f/Σf) (g)	対前年度 増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)				H30年度		R元年度	
							a / 収益的 収入	b / 資本的 収入	d / 収益的 収入	e / 資本的 収入			
上水道	942	1,675	2,617	874	1,586	2,460	8.2	△ 157	△ 6.0	1.9	18.6	4.2	20.2
簡易水道	369	437	806	421	653	1,074	3.6	268	33.3	19.4	17.0	20.4	43.3
工業用水道	-	-	-	33	-	33	0.1	33	皆増	-	-	39.3	-
ガス	3	-	3	4	-	4	0.01	1	33.3	0.2	16.0	0.2	-
病院	4,248	1,346	5,594	4,357	1,401	5,758	19.1	164	2.9	13.7	19.1	14.4	57.7
電気	3	-	3	3	-	3	0.01	-	-	0.9	-	0.7	-
下水道	16,022	3,621	19,643	15,606	3,865	19,471	64.5	△ 172	△ 0.9	48.3	26.1	48.2	18.2
市場	84	35	119	70	36	106	0.3	△ 13	△ 10.9	21.2	100.0	16.4	52.2
観光施設	523	295	818	561	238	799	2.6	△ 19	△ 2.3	43.7	84.3	56.9	92.6
宅地造成	-	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	199	421	620	102	354	456	1.5	△ 164	△ 26.5	7.9	94.3	2.3	71.1
合計	22,393	7,830	30,223	22,031	8,139	30,170	100.0	△ 53	△ 0.2	22.2	26.3	23.3	23.8

(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

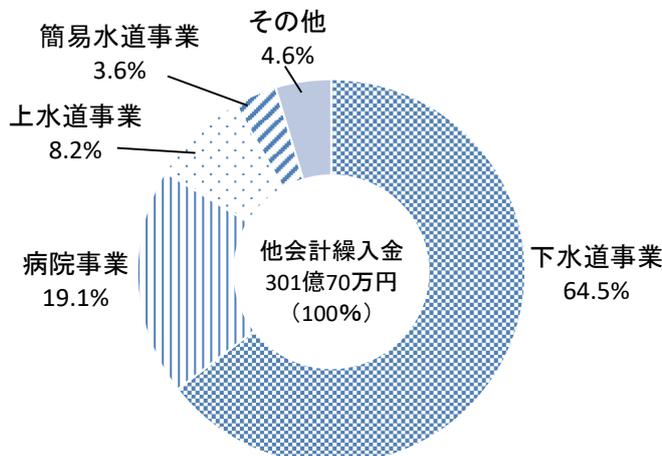
(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

(注3) 下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

(注4) 繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

(注5) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-8(1) 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全149事業中、140事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は120事業となり、繰入金のある事業の85.7%を占めている。基準外繰入金額は68億2百万円と全繰入金額の22.5%を占めている。

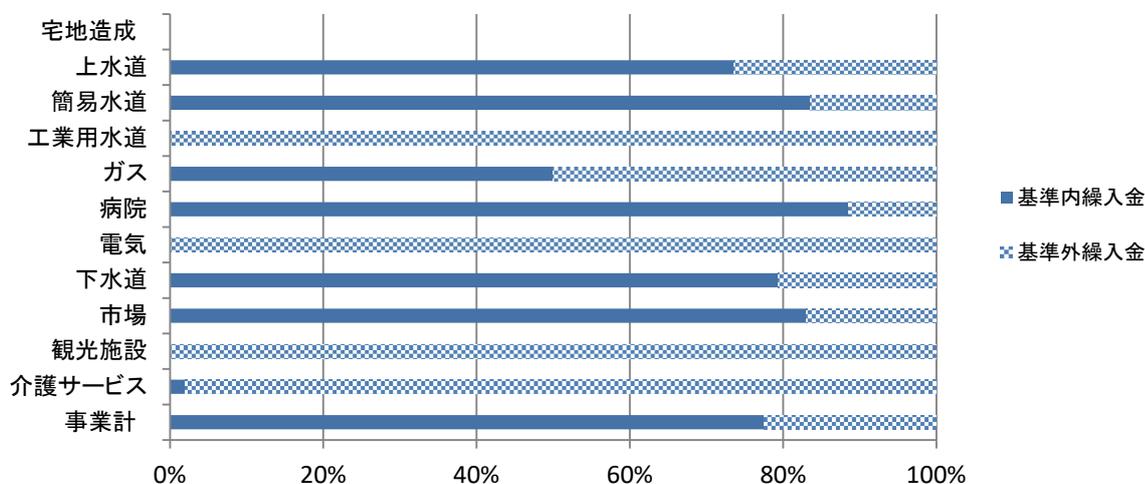
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で74事業となっており、その金額は40億14百万円となっている。次いで、観光施設事業が7億99百万円、病院事業が6億60百万円の順となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入れの割合

(単位：百万円、%)

事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左の割合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上水道	20	19	11	95.0	57.9	2,460	650	26.4
簡易水道	8	8	7	100.0	87.5	1,074	176	16.4
工業用水道	1	1	1	100.0	100.0	33	33	100.0
ガス	3	3	1	100.0	33.3	4	2	50.0
病院	8	7	4	87.5	57.1	5,758	660	11.5
電気	2	-	-	-	-	3	3	100.0
下水道	80	80	74	100.0	92.5	19,471	4,014	20.6
市場	2	1	1	50.0	100.0	106	18	17.0
観光施設	6	6	6	100.0	100.0	799	799	100.0
宅地造成	1	-	-	-	-	6	-	-
介護サービス	18	15	15	83.3	100.0	456	447	98.0
計	149	140	120	94.0	85.7	30,170	6,802	22.5

図-1-8(2) 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、767億12百万円となり、前年度に比べて17億19百万円、2.3%増加した。また経常費用は、732億28百万円となり、前年度に比べて14億29百万円、2.0%増加した。その結果、経常損益は、34億84百万円となり、前年度に比べて2億90百万円、9.1%増加した。また、経常収支比率は、104.8%となり、前年度に比べて0.4ポイント増加した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は33億25百万円の純利益となり、前年度に比べて8億50百万円、34.3%増加した。

なお、経常損益が黒字の事業数は42、赤字の事業数は17となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、449億86百万円となり、前年度に比べて40億26百万円、9.8%増加した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が219億15百万円、企業債償還金が230億40百万円であり、前年度に比べて建設改良費が32億74百万円、17.6%増加、企業債償還金が7億59百万円、3.4%増加した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、168億43百万円となり、前年度に比べて95百万円、0.6%減少した。

累積欠損金を有する事業数は、19事業で昨年度に比べ4事業増加した。事業別に見ると下水道事業が9事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、ガス事業が2事業、上水道事業が2事業、工業用水道事業が1事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、8億41百万円となり、前年度に比べて21百万円、2.5%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業が3事業、下水道事業が1事業となっている。

表-1-9 (1) 収益的収支の推移

(単位:千円、%、割)

項目	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益 (B + K) A		68,216,502	67,930,962	70,540,679	75,101,141	76,823,641	1,722,500	2.3
経常収益 (C + D) B		67,699,785	67,650,994	70,328,881	74,992,993	76,711,782	1,718,789	2.3
営業収益 C		53,812,687	53,687,028	54,653,174	55,956,736	56,683,453	726,717	1.3
うち料金収入		49,302,411	49,086,231	50,059,891	51,204,020	51,707,794	503,774	1.0
うち受託工事収益 a		130,626	142,261	117,957	112,070	240,974	128,904	115.0
うち他会計負担金		2,910,813	2,977,854	2,932,473	3,037,192	3,063,841	26,649	0.9
営業外収益 D		13,887,098	13,963,966	15,675,707	19,036,257	20,028,329	992,072	5.2
うち国・県補助金		90,310	89,129	84,023	92,877	106,277	13,400	14.4
うち他会計補助金		5,961,896	5,927,611	6,892,380	8,368,093	8,564,618	196,525	2.3
うち他会計負担金		1,816,430	1,930,679	1,916,455	1,946,300	2,007,334	61,034	3.1
うち長期前受金戻入		5,614,128	5,663,719	6,378,143	8,022,981	8,303,107	280,126	3.5
総費用 (F + L) E		65,053,221	65,007,053	67,267,358	72,626,504	73,499,077	872,573	1.2
経常費用 (G + H) F		65,001,306	64,952,608	66,957,073	71,799,490	73,228,080	1,428,590	2.0
営業費用 G		59,130,185	59,398,642	61,445,510	65,881,406	67,505,788	1,624,382	2.5
うち職員給与費		17,117,060	17,275,129	17,403,262	17,867,477	17,997,402	129,925	0.7
うち減価償却費		18,486,544	18,573,832	20,747,011	23,028,107	23,669,914	641,807	2.8
営業外費用 H		5,871,121	5,553,966	5,511,563	5,918,084	5,722,292	△ 195,792	△ 3.3
うち支払利息		5,154,765	4,760,994	4,731,258	4,868,739	4,605,592	△ 263,147	△ 5.4
経常損益 (B - F) I		2,698,479	2,698,386	3,371,808	3,193,503	3,483,702	290,199	9.1
経常利益		4,140,435	4,115,190	4,610,096	4,523,443	4,613,062	89,619	2.0
経常損失 J		1,441,956	1,416,804	1,238,288	1,329,940	1,129,360	△ 200,580	△ 15.1
特別利益 K		516,717	279,968	211,798	108,148	111,859	3,711	3.4
特別損失 L		51,915	54,445	310,285	827,014	270,997	△ 556,017	△ 67.2
うち職員給与費		16,659	16,659	-	1,591	-	△ 1,591	皆減
純損益 (A - E) M		3,163,281	2,923,909	3,273,321	2,474,637	3,324,564	849,927	34.3
累積欠損金 N		12,469,990	13,474,017	14,318,083	16,937,412	16,842,887	△ 94,525	△ 0.6
不良債務 O		584,572	863,014	811,029	820,962	841,495	20,533	2.5
分析比率	経常収支比率 (B/F) P	104.2	104.2	105.0	104.4	104.8	0.4	
	総収支比率 (A/E) Q	104.9	104.5	104.9	103.4	104.5	1.1	
	営業対する 収支割合に合 常損失 (J/(C-a)) R	2.7	2.6	2.3	2.4	2.0	△ 0.4	
	累積欠損金 (N/(C-a)) S	23.2	25.2	26.3	30.3	29.8	△ 0.5	
不良債務 (O/(C-a)) T	1.1	1.6	1.5	1.5	1.5	-		
総事業数 U	45	45	47	54	59	5	9.3	
経常損失が生じた事業数 V	12	11	11	13	17	4	30.8	
累積欠損金を有する事業数 W	11	10	13	15	19	4	26.7	
不良債務を有する事業数 X	2	3	3	3	4	1	33.3	
総対 事業 割合に 合	経常損失が生じた事業数 (V/U)	26.7	24.4	23.4	24.1	28.8	4.7	
	累積欠損金を有する事業数 (W/U)	24.4	22.2	27.7	27.8	32.2	4.4	
	不良債務を有する事業数 (X/U)	4.4	6.7	6.4	5.6	6.8	1.2	

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} が正の値である企業の合計額である。

表-1-9 (2) 事業別収益的収支の状況

(単位: 千円、%)

項目	事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
総 収 益 (B + K) A			21,011,537	1,287,536	84,475	2,590,447	30,260,801	21,529,200	59,645	76,823,641
経 常 収 益 (C + D) B			21,002,270	1,287,536	84,475	2,590,347	30,196,028	21,491,481	59,645	76,711,782
営 業 収 益 C			17,848,703	598,449	49,021	1,985,041	25,704,800	10,468,233	29,206	56,683,453
うち料金収入			16,988,465	575,884	48,951	1,867,146	24,153,397	8,044,745	29,206	51,707,794
うち受託工事収益 a			220,237	-	-	20,737	-	-	-	240,974
うち他会計負担金			27,287	-	70	-	619,710	2,416,774	-	3,063,841
営 業 外 収 益 D			3,153,567	689,087	35,454	605,306	4,491,228	11,023,248	30,439	20,028,329
うち国・県補助金			-	-	-	-	93,652	12,625	-	106,277
うち他会計補助金			846,601	226,078	32,870	3,538	1,729,590	5,700,578	25,363	8,564,618
うち他会計負担金			-	-	-	-	2,007,334	-	-	2,007,334
うち長期前受金戻入			2,178,948	457,793	2,557	86,129	281,518	5,291,090	5,072	8,303,107
総 費 用 (F + L) E			19,499,314	1,222,187	95,066	2,153,316	31,073,934	19,396,412	58,848	73,499,077
経 常 費 用 (G + H) F			19,277,738	1,221,670	93,125	2,153,072	31,047,159	19,376,468	58,848	73,228,080
営 業 費 用 G			17,686,832	1,063,523	84,458	2,098,006	29,668,035	16,848,527	56,407	67,505,788
うち職員給与費			2,071,827	63,670	1,427	198,094	14,950,617	711,767	-	17,997,402
うち減価償却費			8,927,936	769,600	47,060	481,591	2,157,541	11,270,535	15,651	23,669,914
営 業 外 費 用 H			1,590,906	158,147	8,667	55,066	1,379,124	2,527,941	2,441	5,722,292
うち支払利息			1,573,120	157,717	8,665	41,805	451,384	2,372,751	150	4,605,592
経 常 損 益 (B - F) I			1,724,532	65,866	△ 8,650	437,275	△ 851,131	2,115,013	797	3,483,702
経 常 利 益			1,870,429	65,866	-	464,444	56,652	2,154,874	797	4,613,062
経 常 損 失 J			145,897	-	8,650	27,169	907,783	39,861	-	1,129,360
特 別 利 益 K			9,267	-	-	100	64,773	37,719	-	111,859
特 別 損 失 L			221,576	517	1,941	244	26,775	19,944	-	270,997
うち職員給与費			-	-	-	-	-	-	-	-
純 損 益 (A - E) M			1,512,223	65,349	△ 10,591	437,131	△ 813,133	2,132,788	797	3,324,564
累 積 欠 損 金 N			145,664	-	5,235	1,644,477	12,220,760	2,826,751	-	16,842,887
不 良 債 務 O			-	-	-	-	741,168	100,327	-	841,495
分 析 比 率	経常収支比率 (B / F) P		108.9	105.4	90.7	120.3	97.3	110.9	101.4	104.8
	総収支比率 (A / E) Q		107.8	105.3	88.9	120.3	97.4	111.0	101.4	104.5
	営対業収る割合に合 経 常 損 失 (J / (C - a)) R		0.8	-	17.6	1.4	3.5	0.4	-	2.0
	累 積 欠 損 金 (N / (C - a)) S		0.8	-	10.7	83.7	47.5	27.0	-	29.8
不 良 債 務 (O / (C - a)) T		-	-	-	-	2.9	1.0	-	1.5	
総 事 業 数 U			20	2	1	3	8	24	1	59
経常損失が生じた事業数 V			6	-	1	1	5	4	-	17
累積欠損金を有する事業数 W			2	-	1	2	5	9	-	19
不良債務を有する事業数 X			-	-	-	-	3	1	-	4
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 (V / U)		30.0	-	100.0	33.3	62.5	16.7	-	28.8
	累積欠損を有する事業数 (W / U)		10.0	-	100.0	66.7	62.5	37.5	-	32.2
	不良債務を有する事業数 (X / U)		-	-	-	-	37.5	4.2	-	6.8

(注1) 営業収益に対する割合 (P・Q・R) を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕が正の値である企業の合計額である。

表-1-9 (3) 資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率	
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	18,266,929	18,314,851	17,514,664	18,640,740	21,914,945	3,274,205	17.6	
	企業債償還金	18,145,560	18,365,726	19,829,565	22,280,977	23,040,374	759,397	3.4	
	うち建設改良のためのもの	16,679,559	16,928,899	18,118,356	19,890,072	20,792,233	902,161	4.5	
その他		42,781	126,125	61,027	37,804	30,208	△7,596	△20.1	
	計 A	36,455,270	36,806,702	37,405,256	40,959,521	44,985,527	4,026,006	9.8	
同財源	内部資金	14,845,272	15,563,351	17,057,022	18,214,148	19,550,770	1,336,622	7.3	
	外部資金	21,402,004	21,107,873	20,258,382	22,634,127	25,364,620	2,730,493	12.1	
	企業債		13,710,035	13,874,900	11,405,400	12,036,700	14,699,771	2,663,071	22.1
		うち建設改良のためのもの	11,383,835	11,474,700	8,637,200	8,888,700	11,625,671	2,736,971	30.8
	他会計出資金	1,763,193	1,786,326	2,120,129	2,800,311	2,767,767	△32,544	△1.2	
	他会計負担金	252,123	262,386	274,500	217,719	271,019	53,300	24.5	
	他会計借入金	-	50,000	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	1,964,575	1,909,796	2,062,442	2,704,712	2,893,490	188,778	7.0	
	国・県補助金	2,666,228	2,130,277	3,343,962	3,472,104	3,547,642	75,538	2.2	
	その他	1,112,302	1,159,900	1,151,479	1,517,518	1,301,271	△216,247	△14.3	
繰越事業充当財源(△)	66,452	65,712	99,530	114,937	116,340	1,403	1.2		
計 B	36,247,276	36,671,224	37,315,404	40,848,275	44,915,390	4,067,115	10.0		
財源不足額(A-B) C	207,994	135,478	89,852	111,246	70,137	△41,109	△37.0		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)	207,994	135,478	89,852	111,246	70,137	△41,109	△37.0		

表-1-9 (4) 事業別資本的収支の状況

(単位: 千円)

項目	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
	資本的支出	建設改良費	11,055,127	521,237	7,060	421,299	943,947	8,964,427	1,848	21,914,945
企業債償還金		6,348,183	569,738	26,447	391,047	2,636,473	13,051,424	17,062	23,040,374	
うち建設改良のためのもの		6,348,183	569,738	26,447	391,047	2,636,473	10,803,283	17,062	20,792,233	
その他		11,612	-	-	5,000	13,594	2	-	30,208	
	計 A	17,414,922	1,090,975	33,507	817,346	3,594,014	22,015,853	18,910	44,985,527	
同財源	内部資金	9,555,939	348,784	33,507	543,566	1,178,879	7,890,095	-	19,550,770	
	外部資金	7,858,983	742,191	-	273,780	2,415,135	14,055,621	18,910	25,364,620	
	企業債		4,930,000	454,500	-	195,700	824,700	8,294,871	-	14,699,771
		うち建設改良のためのもの	4,930,000	454,500	-	195,700	824,700	5,220,771	-	11,625,671
	他会計出資金	1,549,095	38,066	-	-	1,161,696	-	18,910	2,767,767	
	他会計負担金	36,853	-	-	-	234,166	-	-	271,019	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	400	211,000	-	-	5,120	2,676,970	-	2,893,490	
	国・県補助金	598,429	-	-	-	46,095	2,903,118	-	3,547,642	
	その他	744,206	38,625	-	78,080	143,358	297,002	-	1,301,271	
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	116,340	-	116,340		
計 B	17,414,922	1,090,975	33,507	817,346	3,594,014	21,945,716	18,910	44,915,390		
財源不足額(A-B) C	-	-	-	-	-	70,137	-	70,137		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)	-	-	-	-	-	70,137	-	70,137		

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、工業用水道事業及びガス事業が、料金単価が供給原価を上回っているが、水道事業及び下水道事業は供給原価が料金単価を上回る状況にある。

表-1-9 (5) 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

(単位：円、%)

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
水道 (簡水を含む)	秋田県	186.46	191.05	195.46	195.48	194.94	193.81	104.8	102.0	99.2	△ 1.65
	全国	165.82	168.03	-	172.96	173.65	-	104.3	103.3	-	-
工業用水道	秋田県	23.88	24.81	26.52	27.00	26.85	49.06	113.1	108.2	185.0	22.54
	全国	25.71	26.01	-	29.73	29.70	-	115.6	114.2	-	-
ガス	秋田県	122.21	130.31	131.31	130.71	133.15	143.99	107.0	102.2	109.7	12.68
	全国	91.44	97.94	-	88.81	56.15	-	97.1	57.3	-	-
下水道	秋田県	153.22	159.85	173.03	174.49	172.90	151.48	113.9	108.2	87.5	△ 21.55
	全国	130.56	132.73	-	138.69	139.15	-	106.2	104.8	-	-

(注)

- ・表中のR元年度全国値は未公表。
- ・供給原価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業
 - (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間有収水量
 - ガス事業
 - (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間ガス販売量
 - 下水道事業
 - 汚水処理費 / 年間有収水量
- ・料金単価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業
 - 給水収益 / 年間有収水量
 - ガス事業
 - ガス売上 / 年間ガス販売量
 - 下水道事業
 - 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は178億31百万円となり、前年度に比べて16億52百万円、8.5%減少した。また、総支出は118億90百万円となり、前年度に比べて11億16百万円、8.6%減少した。

この結果、収支差引は、59億41百万円となり、前年度から5億36百万円、8.3%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は4となり、これは法非適用企業全体の4.4%に当たり、前年度から33.3%増加した。その内訳は、観光施設事業が1事業、介護サービス事業が3事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は87億93百万円となり、前年度に比べて14百万円、0.2%減少した。また、総支出は148億90百万円となり、前年度に比べて3億61百万円、2.4%減少した。

この結果、収支差引については、60億97百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3億47百万円、5.4%減少した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、1億56百万円の赤字となり、前年度に比べて1億89百万円減少した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、10億49百万円の黒字となり、前年度に比べて64百万円減少した。

表-1-10(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営業収益	14,279,206	13,037,869	11,052,814	9,834,205	8,998,216	△ 835,989	△ 8.5
		うち料金収入	14,142,390	12,893,355	10,941,764	9,738,256	8,911,304	△ 826,952	△ 8.5
		営業外収益	9,940,128	9,980,825	11,396,986	9,649,273	8,833,151	△ 816,122	△ 8.5
		うち他会計繰入金	9,259,567	9,244,677	10,724,078	8,976,142	8,336,501	△ 639,641	△ 7.1
		収入計 A	24,219,334	23,018,694	22,449,800	19,483,478	17,831,367	△ 1,652,111	△ 8.5
	支出	営業費用	13,164,969	12,280,464	10,746,429	9,867,902	9,110,500	△ 757,402	△ 7.7
		うち職員給与費	4,293,566	3,637,455	3,057,951	2,834,734	2,710,329	△ 124,405	△ 4.4
		営業外費用	4,925,895	4,701,531	3,979,834	3,138,320	2,779,461	△ 358,859	△ 11.4
		うち支払利息	4,076,421	3,741,063	3,089,103	2,282,710	1,926,885	△ 355,825	△ 15.6
		支出計 B	18,090,864	16,981,995	14,726,263	13,006,222	11,889,961	△ 1,116,261	△ 8.6
収支差引(A-B) C		6,128,470	6,036,699	7,723,537	6,477,256	5,941,406	△ 535,850	△ 8.3	
資本的 収支	収入	地方債	9,039,519	10,433,075	6,402,196	4,776,187	4,842,376	66,189	1.4
		他会計繰入金	5,847,363	7,031,778	2,780,035	2,354,082	2,207,178	△ 146,904	△ 6.2
		国・県補助金	3,136,209	2,986,436	1,891,560	1,191,645	1,414,354	222,709	18.7
		工事負担金	299,886	286,665	226,687	167,567	166,723	△ 844	△ 0.5
		その他	290,080	145,711	1,177,657	317,687	162,356	△ 155,331	△ 48.9
		収入計 D	18,613,057	20,883,665	12,478,135	8,807,168	8,792,987	△ 14,181	△ 0.2
	支出	建設改良費	9,893,674	11,275,568	5,893,304	4,092,021	4,554,160	462,139	11.3
		地方債償還金	14,827,563	15,986,479	13,483,152	11,076,476	10,282,866	△ 793,610	△ 7.2
		その他	25,257	66,062	1,086,876	82,649	53,366	△ 29,283	△ 35.4
		支出計 E	24,746,494	27,328,109	20,463,332	15,251,146	14,890,392	△ 360,754	△ 2.4
収支差引(D-E) F		△ 6,133,437	△ 6,444,444	△ 7,985,197	△ 6,443,978	△ 6,097,405	346,573	5.4	
収支再差引(C+F) G		△ 4,967	△ 407,745	△ 261,660	33,278	△ 155,999	△ 189,277	△ 568.8	
積立金 H		324,329	326,534	157,222	205,663	107,746	△ 97,917	△ 47.6	
前年度からの繰越金 I		1,127,441	1,274,228	1,187,209	1,020,994	990,559	△ 30,435	△ 3.0	
収益的支出に充てた地方債 J		690,981	648,925	596,004	436,013	367,953	△ 68,060	△ 15.6	
前年度繰上充用金 K		144,031	-	-	-	-	-	-	
形式収支(G-H+I+J-K) L		1,345,095	1,188,874	1,364,331	1,284,622	1,094,767	△ 189,855	△ 14.8	
翌年度に繰越すべき財源 M		48,603	62,599	75,073	172,281	45,969	△ 126,312	△ 73.3	
実質収支(L-M) N		1,296,492	1,126,275	1,289,258	1,112,341	1,048,798	△ 63,543	△ 5.7	
総事業数		111	110	102	95	90	△ 5	△ 5.3	
収益的収支で赤字を生じた事業数		8	7	3	3	4	1	33.3	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	2	-	-	2	2	皆増	

表-1-10(2) 事業別経営状況

(単位：千円)

項目		事業区分								
		簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	介護サービス	合 計	
収益的 収 入	営 業 収 益	556,866	428,727	3,315,045	171,765	355,140	-	4,170,673	8,998,216	
	うち料金収入	551,452	428,727	3,248,473	171,759	341,212	-	4,169,681	8,911,304	
	営 業 外 収 益	220,814	3,175	7,515,690	256,063	570,769	-	266,640	8,833,151	
	うち他会計繰入金	195,381	3,169	7,430,037	69,519	536,094	-	102,301	8,336,501	
	収 入 計 A	777,680	431,902	10,830,735	427,828	925,909	-	4,437,313	17,831,367	
	収 支	営 業 費 用	411,888	149,082	3,552,241	160,878	899,734	-	3,936,677	9,110,500
		うち職員給与費	63,326	3,169	352,941	45,007	384,502	-	1,861,384	2,710,329
		営 業 外 費 用	132,028	250,523	1,865,418	203,694	1,318	-	326,480	2,779,461
		うち支払利息	118,426	-	1,757,579	8,191	1,318	-	41,371	1,926,885
		支 出 計 B	543,916	399,605	5,417,659	364,572	901,052	-	4,263,157	11,889,961
	収支差引 (A - B) C		233,764	32,297	5,413,076	63,256	24,857	-	174,156	5,941,406
	資本的 収 入	地 方 債	245,800	-	4,476,348	27,300	14,300	-	78,628	4,842,376
		他会計繰入金	403,511	-	1,188,177	36,265	219,016	6,105	354,104	2,207,178
国・県補助金		104,222	-	1,309,264	868	-	-	-	1,414,354	
工事負担金		4,194	-	162,529	-	-	-	-	166,723	
そ の 他		8,138	446	78,810	4,278	5,010	-	65,674	162,356	
収 入 計 D		765,865	446	7,215,128	68,711	238,326	6,105	498,406	8,792,987	
収 支		建 設 改 良 費	391,766	144,828	3,636,581	57,408	165,500	-	158,077	4,554,160
		地方債償還金	615,083	-	9,076,021	72,530	75,380	-	443,852	10,282,866
		そ の 他	-	441	20,925	-	-	-	32,000	53,366
		支 出 計 E	1,006,849	145,269	12,733,527	129,938	240,880	-	633,929	14,890,392
収支差引 (D - E) F		△ 240,984	△ 144,823	△ 5,518,399	△ 61,227	△ 2,554	6,105	△ 135,523	△ 6,097,405	
収支再差引 (C + F) G		△ 7,220	△ 112,526	△ 105,323	2,029	22,303	6,105	38,633	△ 155,999	
積 立 金 H		19,856	18,362	2,234	1,616	-	-	65,678	107,746	
前年度からの繰越金 I		21,156	162,642	257,729	4,608	35,045	-	509,379	990,559	
収益的支出に充てた地方債 J		49,400	-	318,553	-	-	-	-	367,953	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G - H + I + J - K) L		43,480	31,754	468,725	5,021	57,348	6,105	482,334	1,094,767	
翌年度に繰越すべき財源 M		4,179	-	31,816	-	3,869	6,105	-	45,969	
実質収支 (L - M) N		39,301	31,754	436,909	5,021	53,479	-	482,334	1,048,798	
総 事 業 数		6	2	56	2	5	1	18	90	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	1	-	3	4	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	2	-	-	-	-	2	